

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流 動 資 産	33,548,287	流 動 負 債	11,284,305
現金及び預金	3,063,065	支払手形	55,346
受取手形	102,651	買掛金	1,596,187
割賦未収金	22,475,929	未払金	753,028
売掛金	1,795,729	親会社未払金	329,544
有価証券	500,000	未払法人税等	147,818
商品	2,276,369	未払消費税等	1,441,128
部品	76,292	未払費用	128,389
仕掛品	35,995	前受金	406,725
貯蔵品	14,102	預り金	1,218,289
前渡金	22,593	賞与引当金	613,000
前払費用	14,886	割賦未実現利益	4,475,162
未収入金	266,498	その他の流動負債	119,684
繰延税金資産	293,767	固 定 負 債	2,629,514
短期貸付金	2,558,694	退職給付引当金	2,245,262
その他の流動資産	54,430	役員退職慰労引当金	48,700
貸倒引当金	△2,719	預り保証金	63,011
		資産除去債務	272,540
固 定 資 産	14,951,483	負 債 合 計	13,913,819
有 形 固 定 資 産	12,158,098	(純資産の部)	
建築物	3,219,723	株 主 資 本	33,791,614
構築物	355,474	資本金	100,000
機械装置	295,605	資本剰余金	11,266,169
リース	42,242	資本準備金	6,049,017
車両運搬具	921,773	その他資本剰余金	5,217,152
工具器具備品	141,462	利 益 剰 余 金	22,425,445
土地	6,968,416	利益準備金	359,825
建設仮勘定	213,400	その他利益剰余金	22,065,620
無 形 固 定 資 産	205,532	固定資産圧縮積立金	105,357
借地権	169,309	別途積立金	19,999,000
電話加入権	27,101	繰越利益剰余金	1,961,262
ソフトウェア	6,364		
電気通信施設利用権	1,472	評 価 ・ 換 算 差 額 等	794,337
商標権	82	その他有価証券評価差額金	794,337
その他の無形固定資産	1,202		
投資その他の資産	2,587,852	純 資 産 合 計	34,585,952
投資有価証券	1,676,709		
長期前払費用	191,014	資 産 合 計	48,499,771
差入保証金	225,635	負 債 及 び 純 資 産 合 計	48,499,771
繰延税金資産	446,619		
その他の投資等	86,039		
貸倒引当金	△38,166		

損益計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		39,217,201
売上原価		29,911,743
売上総利益		9,305,458
割賦・リース販売益調整		
割賦未実現利益戻入額	4,419,176	
割賦未実現利益繰入額	4,475,162	
繰延リース利益戻入額	645	△55,340
割賦・リース調整後総利益		9,250,118
販売費及び一般管理費		7,359,056
営業利益		1,891,061
営業外収益		
受取利息及び配当金	60,051	
その他	85,294	145,346
営業外費用		
支払利息	541	
その他	30,885	31,426
経常利益		2,004,981
特別利益		
その他	33,282	33,282
特別損失		
固定資産処分損	7,248	7,248
税引前当期純利益		2,031,014
法人税、住民税及び事業税	795,538	
法人税等調整額	65,851	
当期純利益		1,301,327

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------|--|
| ①満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ②子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法 |
| ③その他有価証券 | |
| イ 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） |
| ロ 時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によります。

- | | |
|---------|---------|
| ①商品、仕掛品 | 個別原価法 |
| ②部品、貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、少額減価償却資産については3年均等償却を行っております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権の内容に応じて回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から、また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

収益及び費用の計上基準

車両売上は原則登録基準、修理売上は完成基準によっております。割賦売上高は、一般売上と同一の基準で販売価格を計上し、割賦販売利益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を割賦未実現利益として繰延処理しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。